

令和2年3月村議会定例会

# 村長施政方針演述要旨

普 代 村

令和2年第2回普代村議会定例会が開会され、令和2年度当初予算(案)などをご審議いただくに当たり、その施策の概要を申し述べ、議員各位のご理解とご協力をお願いさせていただきます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症の流行が多く地域で確認され、国全体の社会・経済などへの影響も大きく出ております。村民の皆さまにも不安を感じつつ、感染予防にお取り組みいただいておりますことに感謝を申し上げます。村としましても、村内での感染者の発生防止対策の徹底に努めつつ、国の早期終息に向けた取り組みに、県の指導もいただきながら、村民の皆さまとともに、引き続き、最善の協力を行ってまいりたいと考えております。

さて、本年度の主要施策への取り組み状況ですが、令和元年度は、三陸鉄道リアス線の全線開通とあいまっての沿岸地域での大型イベントの開催効果による、キラウミ公園やみちのく潮風トレイル、普代駅観光センターなど村内各地のにぎわいの拡大を図りながら、先々にも向けた本村への人の流れを強める取り組みを行い、村全体の活性化を目標とする総合発展計画や総合戦略の一層の前進を期しておりましたが、10月に、過去に例を見ない台風豪雨による甚大な被災を被るとともに、これに追い打ちをかけるが如く、基幹産業の主力たる秋サケ漁も歴史的な不振となり、また、新型コロナウイルス流行の影響も加わり、村全体の活力の押し上げに大きなブレーキがかかってしまうなどし、主要施策の進捗度やその成果は、思いに任せぬ状況となりました。

特にも、令和元年東日本台風では、災害救助法と激甚災害法の適用を受ける被害が発生し、現在も、本格復旧に向けた鋭意の取り組みを進めている状況にあります。

改めて、被災された全ての皆さまに心からのお見舞いを申

申し上げますとともに、緊急復旧などに多くの村民の方々や消防団、各地からのボランティア、県や矢巾町など多くの自治体、自衛隊や国土交通省などのご支援と、全国からの温かいお励ましなどを賜りましたことに、村民を代表し感謝とお礼を申し上げます。

また、村民の皆様には、現在も、多くの道路などでご不便をおかけしておりますことや、予定の一部建設事業が繰越となりますこと、お詫びいたしながら、村議会をはじめ、関係機関や村民の皆様のご理解とご協力により概ねの恒例行事などは事故なく終了できましたことに、衷心よりのお礼を申し上げます。

そして、令和 2 年度は、急激にも低下した村全体の活力を一日も早く回復できるよう、「令和元年東日本台風災害からの本格復旧の推進」に全力を傾注して取り組むとともに、計画最終年度の「まち・ひと・しごと総合戦略の着実な推進」などに努めつつ、その成果や課題等を踏まえた次期総合発展計画等の策定にも取り組んでまいりますので、引き続き、人口減少の抑制や産業・経済の活性化などへのご指導を賜りますようお願いいたします。

それでは、その具体施策などについて申し上げます。

最初に、「令和元年東日本台風災害からの本格復旧の推進」ですが、この災害では、住宅 125 棟を含む 280 棟の建物や多くの生業関連施設、村道(20 路線)、河川(3 河川)、橋梁(2 路線内)、林道(2 路線)、水道施設(1 簡水)など広範に亘る施設に(被害総額 3,776,198 千円)被害が及んでおり、復旧完了には相当の時間を要する状況にもありますが、被災者皆さまに一日も早く元の生活を取り戻していただけるよう取り組んでおります。

その状況ですが、災害廃棄物処理(100,255 千円)は、仮置場

搬入のリサイクル家電(320 台)、可燃物(125t)、不燃物(17t)、処理困難物(276t)、コンクリート殻等(17t)は完了でき、現在は、住宅解体分(予定・702t)と土砂など(予定・500t)の処理を進めております。

住宅の修理等は、応急修理の 33 戸が完了、みなし仮設対応も 2 戸で完了、住宅解体は 6 戸分の発注作業を進めております。これら住宅関連事業は、解体後に新築する 3 戸(予定)への再建支援を残し令和 2 年内の完了を予定しております。

生業の再生は、中小企業者分(商工業)の 33 件(事業費で 132,057 千円)と漁業者分(取りまとめ中)を令和 2 年内の早期に完了できるように進めてまいります。

公共土木施設等の復旧は、村道(57 箇所・1,079,438 千円)、河川・橋梁(9 箇所・228,089 千円)、林道(5 箇所・77,633 千円)、水道施設(1 箇所・19,219 千円)の補助災害分を国の配分後の 3 月末補正に計上し、順次に実施設計なども進め、全体を令和 3 年度末までに完了するよう進めてまいります。また、村の単独復旧や修繕等分(堆積土砂・流木などの除去等)なども鋭意実施しておりますので、関係皆様の特段のご理解をお願いいたします。

なお、災害復旧工事件数が過去に例のない多くの件数となっております。これらを期限内に完了するためにはマンパワーの充足が不可欠であり、県内 3 市からの応援技術職員の派遣もいただき対応してまいりますので、ご理解の程お願いいたします。

次に、「まち・ひと・しごと総合戦略事業の着実な推進」ですが、平成 27 年策定の人口ビジョンによる昨年 10 月の目標人口(2,882 人)を実績値が 190 人弱下回っており、計画を上回るスピードで人口減少が進んでいる状況にあります。引き続き、若い世代の結婚、出産、子育て、仕事、住まいへの希望を最大限にも叶え、「まち」が元気で・「ひと」が輝き・「しごと」と「暮らし」が調和していくための諸事業の展開に努め

ながら、これまでの実績を踏まえた課題の検証も行いつつ、策定に取り組む次の 5 年間の総合戦略に生かせるように努めてまいります。

出産・子育て等支援は、村単独事業として、不妊治療、妊婦通院(県外を含む)、産後検診、新生児聴覚検査、早期療育支援などへの助成や、育児祝金支給(3,250 千円)、保育料と給食費(7,718 千円)・高校生までの医療費(3,840 千円)の完全無料化、奨学金貸与(4,512 千円・6 名)などを行ってまいります。

若年層の定住等対策は、新卒者等雇用支援(360 千円・1 名)や新規漁業者就業支援(2,780 千円・3 名)、移住就業支援(1,000 千円・1 名)を行います。なお、結婚支援は、県のいきいき岩手結婚サポートセンターの活用が図られるよう、その主体的な取り組みを支えてまいります。

新しい人の流れづくりや観光・物産力の強化は、ふるさと納税の確保(50,000 千円)に努めつつ、その活用による産業・経済の好循環づくり(17,500 千円)、教育環境の充実や人材育成、外部人材の活用促進(17,100 千円)、観光情報と行政情報の発信強化(11,551 千円)、学官連携の促進(5,490 千円)、次期総合発展と総合戦略の策定(6,000 千円)などに取り組んでまいります。

安心な暮らしの支援は、地域コミュニティ活動への助成(500 千円)を行うとともに、茂市地域活動拠点施設の整備(51,296 千円)に取り組んでまいります。

次に、第 4 次総合発展計画事業に掲げる基本目標の施策ですが、

「教育・スポーツ・文化の振興」は、本村の未来を担う子どもたちが「生きる力」を一層にも身に付けられるよう、子ども園、小・中学校、家庭、地域、行政の連携による教育力の向上に努めるとともに、村民の皆さまが生涯にわたり活発に学ぶ機会の充実、文化・伝統芸能の振興やスポーツ交流の

拡大などに努めてまいります。

子ども園は、保育園・幼稚園・子育て支援室の機能を適切に発揮する中で、保育士(正職)を増員し、一層の質の向上に努めつつ、義務教育へのつながりに意を用いた運営を行ってまいります。

学校教育は、小中一貫教育の一層の深化に努めるとともに、ICT教育の推進に資する1人1台パソコン達成に向け、パソコン(59台)、電子黒板(7台)、児童用タブレット(14台)、校内LANなどを整備(30,742千円)してまいります。また、小・中学校での学習支援を行う特別支援員(15,217千円・8名)や地域コーディネーター(1,738千円・2名)の配置、学習塾(1,499千円)や放課後子ども教室(3,609千円)の運営、各種検定支援(204千円)などを行い、学力の定着などを支えてまいります。

なお、度重なる災害対応などで遅れております小中一体型一貫校の建設は、用地選定委員会の答申に基づく基本調査等が終了しておりますので、建設予定地決定への作業を加速してまいります。

社会教育は、その成果が地域づくりへの参画にもつながることを踏まえ、地域の伝統や文化を学ぶ講座(1,310千円)や芸術鑑賞会(292千円)を行うなど多様な機会の提供に努めてまいります。

スポーツ振興は、はまスポへのスポーツ教室開催委託(4,288千円)を継続するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレーや採火式を行い、復興五輪意識の盛り上げはもとより、生涯スポーツなどへの参画推進に資してまいります。

文化・芸術の振興は、地域の個性や魅力の発信、郷土愛の醸成に重要であり、くろさき荘での定期公演(4回)も行う「鶺鴒神楽保存会」(200千円)や「中野流鶺鴒七頭舞育成会」(800千円)への活動助成を行うとともに、諸文化団体(ふだい荒磯太鼓の会・盆踊り保存会など)の活動等(800千円)も

支援してまいります。

次に、「活力ある産業を育てる」取り組みですが、本村の特性や資源を生かした地場産業の活性化が図られるよう、生産基盤の整備や着実な担い手の確保・育成、製品の付加価値化などに努めながら、その魅力や競争力を高め、経営強化と所得向上を期してまいります。

水産業は、磯資源の回復支援(10,000 千円)を行いつつ、漁港施設では、太田名部(県事業費 1,048,070 千円、北防・北護岸・導流堤)で新港分の完了、白井(44,000 千円、物揚場・用地)で現行計画分の完了、沢(10,000 千円、計画策定)で機能強化事業への令和 3 年度着工への取り組みを行います。また、新魚市場整備事業(13,150 千円、計画検討委託)も着実に推進してまいります。

農業でも担い手の育成(1 名・750 千円)やほうれんそう価格安定基金拠出(345 千円)を行うとともに、和野山地区での畑地湧水処理(1,950 千円)や普代ダム補修(事業費 8,590 千円×15%負担)、土壌消毒(287 千円、3/4)・種子購入(336 千円、1/3、寒じめ等)・新規作物チャレンジ(300 千円、3 団体(オイスターリーフ等))への助成を行います。また、管理センターの床などの修繕(1,091 千円)を行うとともに、(株)いわちくへの増資(858 千円)も行ってまいります。

鳥獣防除は、狩猟免許取得助成(580 千円)、資器材購入や活動助成など(720 千円)を行い被害防除に努めてまいります。

林業は、原木しいたけ生産の維持に資するよう、村有林立木売却(10ha、2,000 千円)により原木確保を支えつつ、植菌助成(1,869 千円、3/4)の継続、ナラ枯れの拡大防止(1,200 千円)への取り組みを行います。また、森林環境譲与税(基金積立 5,000 千円)に対応する事業展開に向け、引き続き、森林所有者の意向調査、現地確認、台帳整備等を進めてまいります。

商工業は、地元消費の維持を支える商品券事業(2,000 千円)や地域力活用全国展開事業による村食材活用商品の販売促進

(1,000 千円、商工会)を支援してまいります。また、商工業者の設備投資資金等の円滑な確保に資する資金預託(10,000 千円)、経営指導等を支える商工業振興補助(3,800 千円)を継続してまいります。

観光振興は、「ふだいまつり」や「海フェスタ in ふだい」、「こどもまつり」などを開催(8,500 千円)するとともに、キラウミ公園、みちのく潮風トレイル、恋する灯台などの活用イベント(2,786 千円)や観光バス誘致事業(2,000 千円)に積極的に取り組み、本村への入込客と物産販売の拡大に努めてまいります。また、全線開通する三陸沿岸道路を商工・観光業の成長にも生かせるよう、コンパクトで特色と魅力にあふれた「道の駅・青の国ふだい(仮称)」の整備(繰越分、83,246 千円)を進めるとともに、インバウンド教育旅行受入体制整備(2,946 千円)や、くろさき荘別館解体跡地を含む黒崎園地全体の施設等上質化計画の策定(6,600 千円)にも取り組んでまいります。

なお、国民宿舎くろさき荘は、本年度も復興特需の確保に粘り強い取り組みを行いながらの運営を続けておりましたが、10月の台風災害により一般観光客を含めてのキャンセルが増えるなどし、本年度の累計宿泊者数は直近2か年度平均程度(震災前6,219人→H29・30年度平均8,049人→R1年度見込8,000人)と見込まれます。なお、収支状況は、宿泊収入が計画を上回って推移する一方で、終盤での新型コロナウイルスの影響を含む、会食等収入の大きな減収により、大変に厳しい状況と予測されます。令和2年度は、大広間の洋室化や別館解体による景観の改善、恋する灯台認定効果などを活かし、落ち込む復興特需を補う観光宿泊客の確保や会食利用客数の回復に全力で取り組んでまいります。

次に、「保健・医療・福祉などの充実」ですが、村の高齢化率が40%を超え、高齢者のみ世帯の増加も顕著となる中で、保健・医療・福祉・介護の連携強化による、介護・認知症予防



やあらゆる世代の健康づくりに努めるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域包括ケアの深化・推進に久慈広域連合と連携して取り組んでまいります。また、高齢者や障がい者の社会参加が促進され、支え合いと助け合いの活動が一層にも展開されるよう努めてまいります。

一般保健活動は、検診受診奨励(3,596千円)や、その一部負担免除(5,924千円)、人間ドック受診助成(400千円)などを行いながら、健康増進意識の向上に資する健康ポイント事業(1,635千円)も行い、生活習慣病予防や健康長寿の推進に取り組むとともに、インフルエンザ等予防接種の負担軽減(8,898千円)も継続してまいります。

高齢者保健福祉は、介護予防や日常生活支援事業などの総合相談窓口となる地域包括支援センターを村直営(32,035千円)とし保健センターに配置する中で事業展開を図りながら、生活支援ハウスや小規模多機能ホームなどへの運営等助成(20,815千円)、看護・介護職養成の奨学金貸与による人材育成も行いつつ、普代福社会と連携した質の高いサービスの安定供給に努めてまいります。また、福祉タクシー助成(77千円)やシルバー人材センター運営助成(2,462千円)、社会福祉協議会運営助成(10,203千円)も行い、高齢者等への相談や生きがい支援の充実にも努めてまいります。

なお、医科診療所は、現医師が子育てにより常勤できないことから3月末で退職となり、4月1日より新たな医師に着任いただきます。退職する現医師に応援診療対応をいただき、うねとり荘回診を含めた現行診療の維持に努めてまいります。

次に、「環境保全や生活環境の充実」ですが、本村の優れた自然環境を守るための資源循環対策などに引き続き取り組むとともに、定住促進にも資する村営住宅の整備、水道施設の改修や汚水処理の拡大、生活道路の整備などに取り組んでまいります。

廃棄物対策は、ゴミの減量化と資源リサイクルの拡大が求

められており、生ゴミの減量化や古着・小型家電・雑紙などのリサイクル回収の徹底に努めてまいります。また、地域リサイクル活動(210 千円)も継続して支援してまいります。

地球温暖化防止は、本年度、2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を行った中で、現行計画(2040 年 38%削減への公共施設分の 3 か年事業)に基づくカーボンマネジメント事業による役場庁舎の省エネ設備導入(100,000 千円、2/3 補助、空調(冷房)・LED 化等)を進めてまいります。

住宅等生活環境整備は、一般定住住宅の整備(16,632 千円、1 棟)と力持住宅修繕(6,600 千円)を行ってまいります。また、浄化槽設置改修加算(10 万円/1 戸)も行う住宅リフォーム助成(23 件、2,300 千円)や危険ブロック塀撤去助成(500 千円、1/2 補助・100 千円上限)も継続し、総合的な居住環境の改善に努めてまいります。

汚水処理は、個別処理を拡大(普及率・村 43.3%、県平均 81.6%)するよう浄化槽設置補助の嵩上げ(6 割嵩上げ、8 戸、5,146 千円)を継続し、普及率の押上に努めてまいります。

水道施設は、普代簡水で終了した老朽管更新を、令和 2 年度で白井簡水も完了(18,000 千円)するよう取り進めてまいります。

道路河川等整備は、台風第 19 号災害復旧工事や本年度繰越工事の進捗状況も見極めながら実施することとし、当初予算では、普代橋補修補強(107,200 千円)、橋梁長寿命化点検等(10,000 千円)、堀内中央線(40,000 千円)、堀内・白井地区水路等(15,000 千円)の交付金事業や災害関連分の一部を計上させていただき、村政懇談会などでの要望事項は補正予算での対応とさせていただきますのでご理解をお願いいたします。また、普代川などの堆積土砂除去、岩泉平井賀普代線の災害防除、元村地区の砂防・治山、普代小屋瀬線改良などにも、県と連携しつつ取組を加速してまいります。

消防防災は、震災の風化防止に努めながら、頻発する豪雨災害にも備えるよう、防災士養成(240 千円、10 名)や被災者

台帳更新（741 千円）などに取り組むとともに、情報連絡施設の非常用蓄電池更新（4,624 千円、3 年計画の初年度）、避難所駐車場照明（海洋センター等、7,500 千円・5,000 千円補助）、災害時後方支援広場詳細設計（2,200 千円、上区地区）、避難所備品（900 千円）の整備などを行い、防災力の強化に取り組むとともに、ポンプ操法久慈支部大会の本村開催にも対応してまいります。

交通安全は、通学路交通安全プログラムによる取り組みを着実に進めつつ、啓発物品の配布なども行い、事故防止や飲酒運転撲滅に努め、死亡事故ゼロの継続を期してまいります。

次に、「行財政改革などの推進」ですが、少子高齢化や人口減少に対処しつつ、本村の強みが活かされ、その魅力が向上する村づくりを推進するために、健全で効率的な行財政運営の徹底はもとより、若年層や女性、高齢者などの一層の参画が図られ、全村民が協働で村を経営していく意識の向上に努めてまいります。

特にも、村民の安全・安心への思いを叶えることや、担い手等の不足や地球温暖化などの影響による地域力の低下を抑制していくため、より生活と生産の現場の声を重視していく体制を強め、村民の皆様にも頼られる役場づくりに努めてまいります。

職員の資質向上は、市町村職員研修協議会の諸研修（本年度 31 名参加）の受講拡大や職場での OJT 研修の充実はもとより、コーチング研修（520 千円）や県庁職員との意見交換会の開催にも取り組むなどし、時代の変化に的確に対応でき、柔軟な発想と行動力を備えた職員の育成に努めてまいります。また、森林環境譲与税事業の促進と、商工・観光・交流事業の一体的な推進に資する体制の整備にも取り組んでまいります。

財政運営は、辺地及び過疎債（70～80%バック、残高 1,882 百万円）などの優遇起債の積極活用により、実質公債費比率（H25/13.8%→H30/10.4%）は低下を続け、将来負担比率もゼロ

水準（H25/16.3%→H29・30/0.00%）で推移しております。単独災害復旧事業などへの投資経費の増加が見込まれますので、今後も、諸事業のコスト削減の徹底による所要一般財源の確保と健全性の維持に努めてまいります。また、財政調整基金は、標財規模の 5 割以上を保有しておりますが、今後の新魚市場や小中一貫校建設事業も視野に入れつつ、激甚化する自然災害などにも万全に対応できる水準を維持してまいります。

広域行政は、久慈広域連合での、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進や次期介護保険事業計画（令和 3～5 年度）の策定に取り組む介護保険事業、火災予防の強化・救急業務の質の向上・防災体制の充実を期す消防防災事業、汚泥再生処理センター（3,093,095 千円）やごみ焼却施設（1,341,894 千円）の建設に取り組む衛生事業の円滑な推進に、構成市町村とともに努めてまいります。

また、沿岸知的障害児組合での、令和 5 年度までの長期運営計画に基づく老朽化施設の建て替え（民設）や時代のニーズに沿った形態での運営（民営）を目指す取り組みなどの推進にも努めてまいります。

以上、令和元年東日本台風災害からの本格復旧の推進に最優先の取り組みを行いながら、諸インフラの長寿命・強靱化を含めた災害に強い村づくりも推進しつつ、総合発展計画や総合戦略の着実な推進の下、三鉄リアス線の全線再開や三陸沿岸道路の順次の開通も活かした観光・交流の拡大、さらには、地場産業・経済の元気の回復に取り組む令和 2 年度の主要施策について申し上げます。

令和元年度は、本村にとって、大きな困難がのしかかった年でもありましたが、先人たちは、より過酷な状況下で、立て続けにも大災害や飢饉、不漁などに打ち拉がれながら、その困難や危機を血の滲む努力で乗り越え、村を着実に発展させ、現在の豊かに暮らせる村を私どもにつないでくれました。

私どもも、優れた自然景観や貴重な歴史・文化伝統などがしっかりと守り、活かされ、一層にも、魅力に溢れた「青の国ふだい」を次世代に引き継ぐ責任を果たし、先人たちに報いてまいらなければなりません。

令和 2 年度は、より村民の皆さまと一丸となり、その底力も発揮いただき、昨年後半からの村を取り巻く流れを早く断ち切り、村が力強く蘇活していく流れを創れるよう、渾身の力を注ぎ、2 歩後退させられたら必ず 3 歩前進する決意をもって頑張ってまいりますので、議員各位をはじめ、関係諸団体や村民の皆さまには、「青の国ふだい」の正念場との思いを共有いただき、令和 2 年度の取り組みへのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の所信の表明といたします。